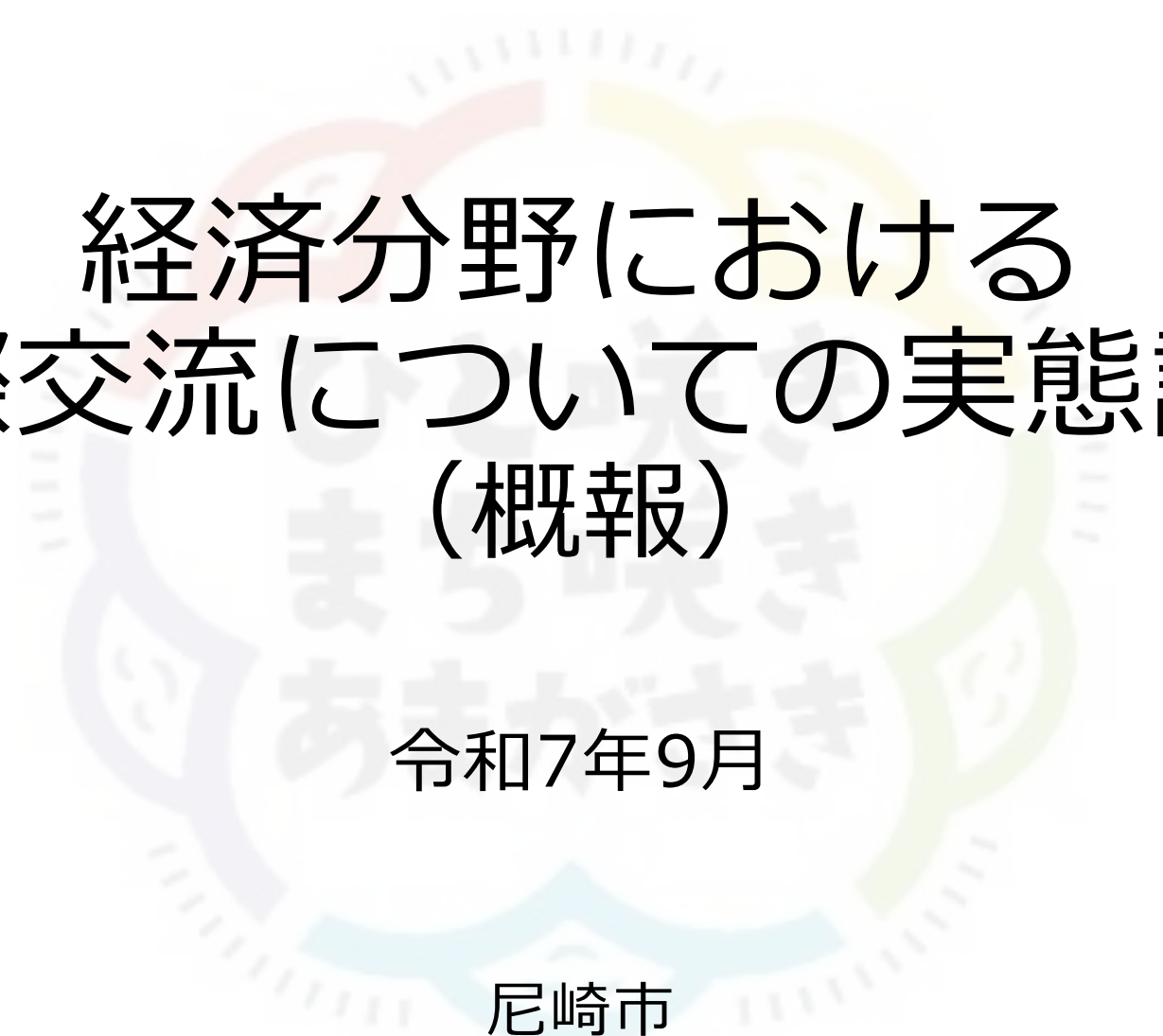




経済分野における 国際交流についての実態調査 (概報)

令和7年9月

尼崎市

(公財)尼崎地域産業活性化機構

I 調査概要

1. 目的

尼崎市内企業の海外展開の実態について把握し、その課題やニーズに応じた支援策の実施につなげるための基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

総務省統計局の事業所母集団データベース収載の、市内に本社・本店・本所があり、従業員20人以上である企業より無作為抽出した500社。

(なお、調査時点で従業員数が20人以下であっても調査対象から除外しないこととする。)

3. 調査方法

アンケート調査。

調査票は郵送し、回答は郵送、E-mail、WEB回答のいずれかで回収。

4. 調査期間

令和7年9月1日～9月19日

5. 有効回答数

回答数177件、有効回収率35.4%

Ⅱ 回答者属性

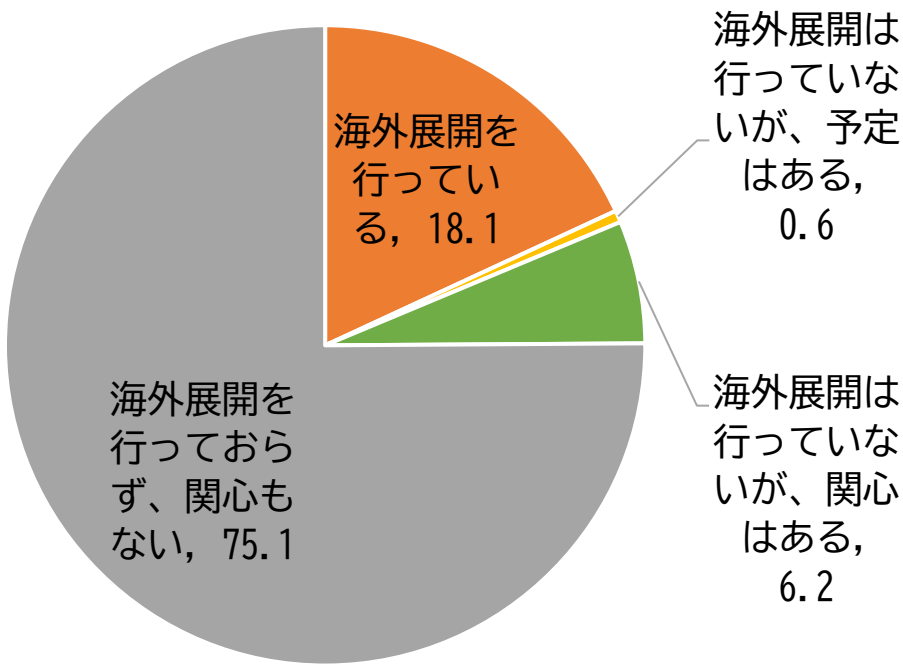
業種別・従業員規模別の回答者数と構成比は下表の通り。

上段:度数 下段:%	全業種	製造業	建設業	卸売業, 小売業	サービス業
全体	177 100.0	77 43.5	35 19.8	22 12.4	43 24.3
101人以上	32 18.1	18 10.2	3 1.7	4 2.3	7 4.0
21～100人	122 68.9	54 30.5	24 13.6	14 7.9	30 17.0
20人以下	23 13.0	5 2.8	8 4.5	4 2.3	6 3.4

Ⅲ 調査結果 (1) 海外展開の状況

- 「海外展開を行なっている」は18.1%、「海外展開は行なっていないが、予定はある」及び「海外展開は行なっていないが、関心はある」は合計で6.8%となった。

海外展開の状況 (n=177、単位：%)



規模別・業種別集計

〈従業員規模別〉

上段:度数 下段:%	合計	海外展開を行 っている	海外展開は 行っていないが、予定 はある	海外展開は 行っていないが、関心 はある	海外展開を 行っておらず、関心も ない
全体	177 100.0	32 18.1	1 0.6	11 6.2	133 75.1
101人以上	32 100.0	13 40.6	-	3 9.4	16 50.0
21～100人	122 100.0	19 15.6	1 0.8	6 4.9	96 78.7
20人以下	23 100.0	-	-	2 8.7	21 91.3

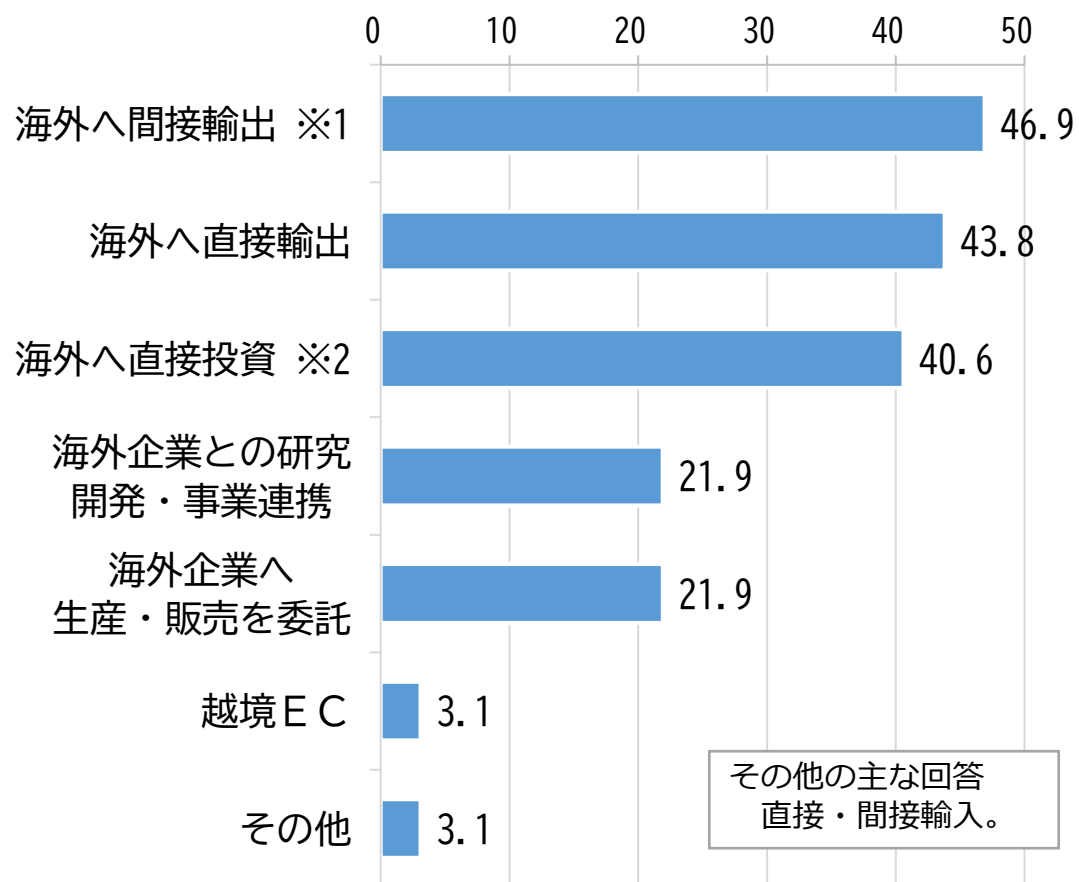
〈業種別〉

上段:度数 下段:%	合計	海外展開を行 っている	海外展開は 行っていないが、予定 はある	海外展開は 行っていないが、関心 はある	海外展開を 行っておらず、関心も ない
全体	177 100.0	32 18.1	1 0.6	11 6.2	133 75.1
製造業	77 100.0	24 31.2	1 1.3	6 7.8	46 59.7
建設業	35 100.0	2 5.7	-	2 5.7	31 88.6
卸売業、 小売業	22 100.0	3 13.6	-	2 9.1	17 77.3
サービス業	43 100.0	3 7.0	-	1 2.3	39 90.7

(2) 海外展開の実施内容

- 「海外への間接輸出」が46.9%、「海外への直接輸出」が43.8%、「海外への直接投資」が40.6%の順となった。
- 規模別の“101人以上”では「海外企業との研究開発・事業連携」が5社（38.5%）と相対的に多かった。

海外展開の実施内容 (n=32、単位：%)



※Ⅲ(1)で「海外展開を行っている」と回答した企業にのみ質問。

規模別・業種別集計

〈従業員規模別〉

上段:度数 下段:%	合計	海外へ 間接輸出 ※1	海外へ直接 輸出	海外へ 直接投資 ※2	海外企業と の研究開発 ・事業連携	海外企業へ 生産・販売 を委託	越境E C	その他
全体	32 100.0	15 46.9	14 43.8	13 40.6	7 21.9	7 21.9	1 3.1	1 3.1
101人以上	13 100.0	6 46.2	5 38.5	6 46.2	5 38.5	3 23.1	-	-
21～100人	19 100.0	9 47.4	9 47.4	7 36.8	2 10.5	4 21.1	1 5.3	1 5.3
20人以下	-	-	-	-	-	-	-	-

〈業種別〉

上段:度数 下段:%	合計	海外へ 間接輸出 ※1	海外へ直接 輸出	海外へ 直接投資 ※2	海外企業と の研究開発 ・事業連携	海外企業へ 生産・販売 を委託	越境E C	その他
全体	32 100.0	15 46.9	14 43.8	13 40.6	7 21.9	7 21.9	1 3.1	1 3.1
製造業	24 100.0	13 54.2	13 54.2	11 45.8	4 16.7	7 29.2	1 4.2	1 4.2
建設業	2 100.0	-	-	1 50.0	1 50.0	-	-	-
卸売業, 小売業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-	-
サービス業	3 100.0	-	-	1 33.3	2 66.7	-	-	-

※1：取引先等を通じて輸出

※2：工場、営業所等の設置

(3) 海外展開先の国や地域

- 「中国」が15社と最も多く、次いで、「タイ」が11社、「台湾」が10社、「ベトナム」が9社の順で多かった。
- 「インド」は2社であった。

(単位：社)

業種 国・地域	全産業	製造業	建設業	卸売業, 小売業	サービス業
中国	15	11	1	1	2
タイ	11	8		1	2
台湾	10	8		1	1
ベトナム	9	6	1	2	
インドネシア	7	5	1	1	
米国	6	6			
韓国	4	3	1		
シンガポール	3	2			1
マレーシア	3	3			
東南アジア	2	2			
インド	2				2
英国	2	2			

以下、各1

香港、東アジア、フィリピン、アジア諸国、カナダ、ブラジル、フランス、
ベルギー、スイス、ドイツ、欧米（以上、製造業）。

ミャンマー、ウガンダ（以上、サービス業）。

※Ⅲ(1)で「海外展開を行っている」と回答した企業にのみ質問。回答数n=31。

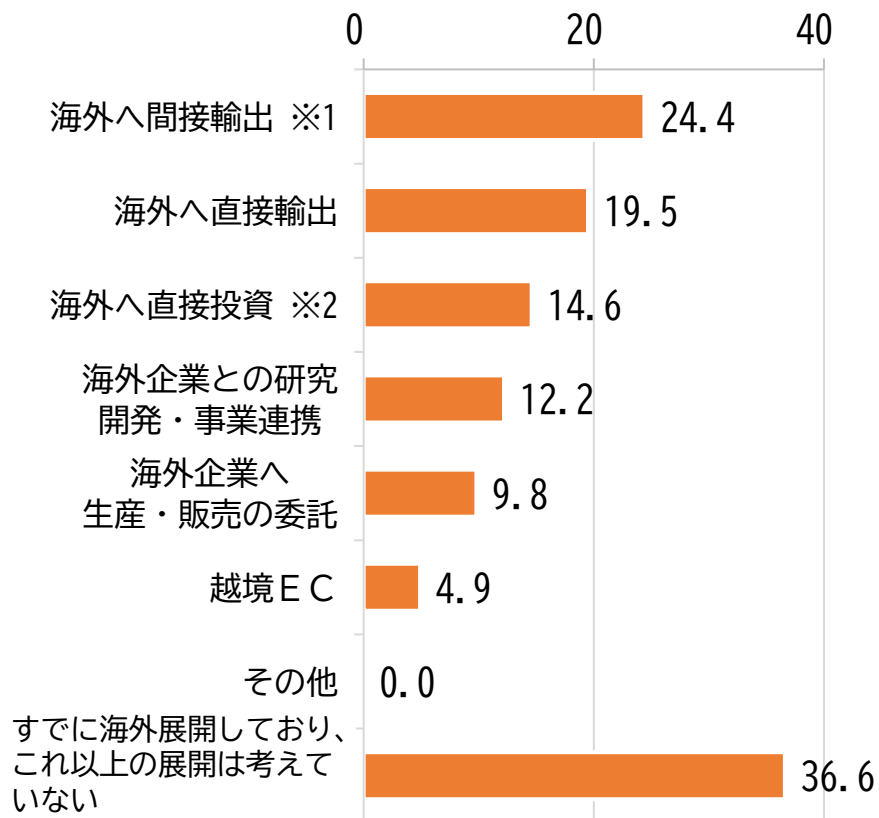
※複数の国や地域に展開している企業を含む。

(4) 海外展開で関心がある内容、これから展開したい内容

- 「海外への間接輸出」が24.4%、次いで「海外への直接輸出」が19.5%という順が多かった。
- 一方で、「すでに海外展開しており、これ以上の展開は考えていない」は36.6%であった。

海外展開で関心がある内容、
これから展開したい内容

(n=41、単位：%)



※Ⅲ(1)で「海外展開を行っておらず、関心もない」と回答した企業を除く。

規模別・業種別集計
〈従業員規模別〉

上段:度数 下段:%	合計	海外へ 間接輸出 ※1	海外へ 直接輸出	海外へ 直接投資 ※2	海外企業との 研究開発 ・事業連携	海外企業へ 生産・販売 を委託	越境E C	その他	すでに海外 展開しており、これ以上 の展開は 考えていない
全体	41 100.0	10 24.4	8 19.5	6 14.6	5 12.2	4 9.8	2 4.9	-	15 36.6
101人以上	15 100.0	2 13.3	2 13.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	-	-	6 40.0
21～100人	24 100.0	6 25.0	6 25.0	3 12.5	2 8.3	3 12.5	2 8.3	-	9 37.5
20人以下	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	-	-

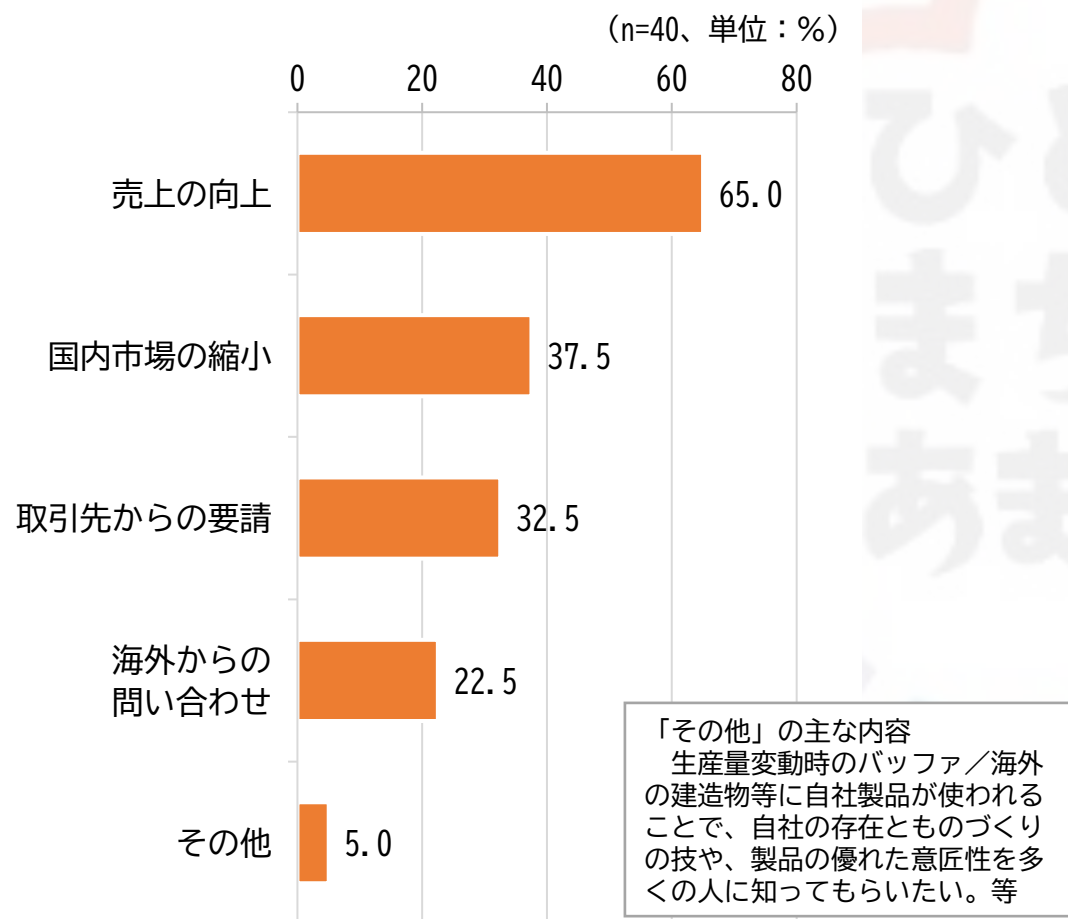
〈業種別〉

上段:度数 下段:%	合計	海外へ 間接輸出 ※1	海外へ 直接輸出	海外へ 直接投資 ※2	海外企業との 研究開発 ・事業連携	海外企業へ 生産・販売 を委託	越境E C	その他	すでに海外 展開しており、これ以上 の展開は 考えていない
全体	41 100.0	10 24.4	8 19.5	6 14.6	5 12.2	4 9.8	2 4.9	-	15 36.6
製造業	28 100.0	8 28.6	6 21.4	2 7.1	3 10.7	4 14.3	1 3.6	-	12 42.9
建設業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-
卸売業、 小売業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	2 40.0
サービス業	4 100.0	-	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-	-	1 25.0

(5) 海外へ展開する（したい）理由

- 「売上の向上」が65.0%と突出し、次いで「国内市場の縮小」が37.5%と多かった。
- “建設業”、“サービス業”では、「取引先からの要請」が、「売上の向上」と同数あるいはこれより多かった。

海外へ展開する（したい）理由



規模別・業種別集計

〈従業員規模別〉

上段:度数 下段:%	合計	売上の向上	国内市場の縮小	取引先からの要請	海外からの問い合わせ	その他
全体	40 100.0	26 65.0	15 37.5	13 32.5	9 22.5	2 5.0
101人以上	15 100.0	10 66.7	6 40.0	6 40.0	5 33.3	-
21～100人	23 100.0	15 65.2	9 39.1	6 26.1	4 17.4	2 8.7
20人以下	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-

〈業種別〉

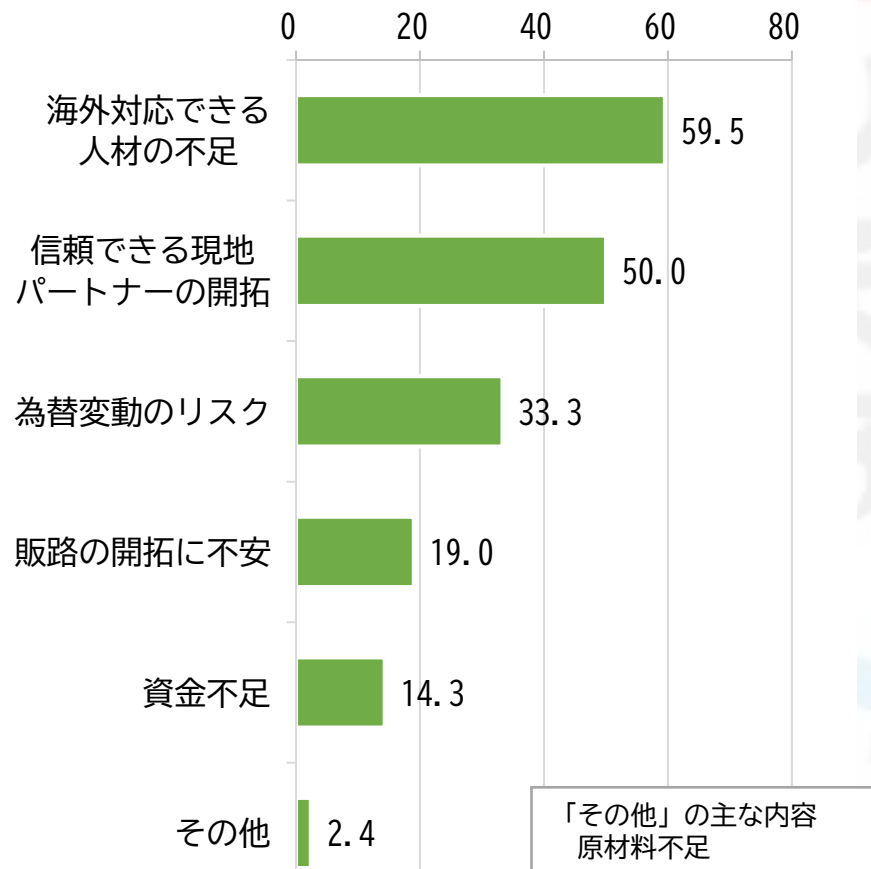
上段:度数 下段:%	合計	売上の向上	国内市場の縮小	取引先からの要請	海外からの問い合わせ	その他
全体	40 100.0	26 65.0	15 37.5	13 32.5	9 22.5	2 5.0
製造業	28 100.0	22 78.6	12 42.9	8 28.6	6 21.4	2 7.1
建設業	4 100.0	2 50.0	-	2 50.0	-	-
卸売業, 小売業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	2 50.0	-
サービス業	4 100.0	-	2 50.0	3 75.0	1 25.0	-

(6) 海外展開を進める上での課題

- 「海外対応できる人材の不足」が59.5%、「信頼できる現地パートナーの開拓」が50.0%となった。
- “製造業”では「為替変動のリスク」も12社（41.4%）と多かった。

海外展開を進める上での課題

(n=42、単位：%)



規模別・業種別集計

〈従業員規模別〉

上段:度数 下段:%	合計	海外対応できる人材の不足	信頼できる現地パートナーの開拓	為替変動のリスク	販路の開拓に不安	資金不足	その他
全体	42 100.0	25 59.5	21 50.0	14 33.3	8 19.0	6 14.3	1 2.4
101人以上	15 100.0	12 80.0	7 46.7	5 33.3	2 13.3	3 20.0	-
21~100人	25 100.0	11 44.0	13 52.0	9 36.0	6 24.0	3 12.0	1 4.0
20人以下	2 100.0	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-

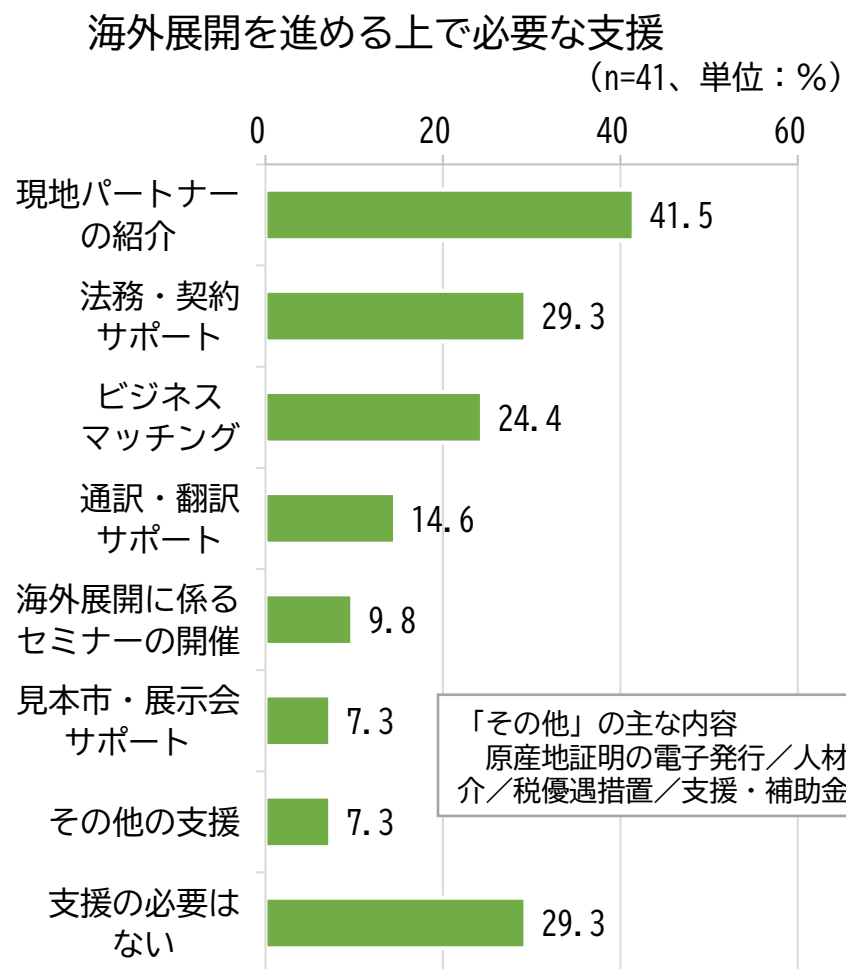
〈業種別〉

上段:度数 下段:%	合計	海外対応できる人材の不足	信頼できる現地パートナーの開拓	為替変動のリスク	販路の開拓に不安	資金不足	その他
全体	42 100.0	25 59.5	21 50.0	14 33.3	8 19.0	6 14.3	1 2.4
製造業	29 100.0	15 51.7	15 51.7	12 41.4	4 13.8	3 10.3	-
建設業	4 100.0	4 100.0	2 50.0	-	1 25.0	2 50.0	-
卸売業、小売業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0
サービス業	4 100.0	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-

※Ⅲ(1)で「海外展開を行っておらず、関心もない」と回答した企業を除く。

(7) 海外展開を進める上で必要な支援

- 「現地パートナーの紹介」が41.5%と最も多く、以下、「法務・契約サポート」が29.3%、「ビジネスマッチング」が24.4%の順で多かった。



規模別・業種別集計

〈従業員規模別〉

上段:度数 下段:%	合計	現地パート ナーの紹介	法務・契約 サポート	ビジネス マッチング	通訳・翻訳 サポート	海外展開に 係るセミ ナーの開催	見本市・ 展示会 サポート	その他の 支援	支援の必要 はない
全体	41 100.0	17 41.5	12 29.3	10 24.4	6 14.6	4 9.8	3 7.3	3 7.3	12 29.3
101人以上	15 100.0	5 33.3	3 20.0	3 20.0	3 20.0	1 6.7	-	1 6.7	6 40.0
21～100人	24 100.0	11 45.8	9 37.5	7 29.2	2 8.3	3 12.5	3 12.5	2 8.3	5 20.8
20人以下	2 100.0	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0

〈業種別〉

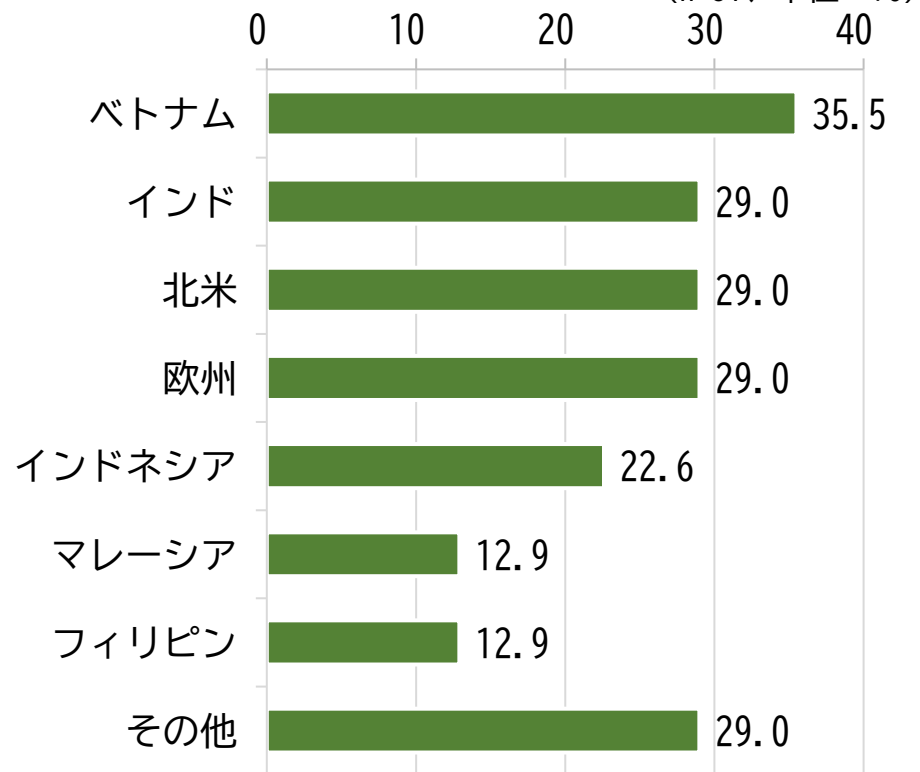
上段:度数 下段:%	合計	現地パート ナーの紹介	法務・契約 サポート	ビジネス マッチング	通訳・翻訳 サポート	海外展開に 係るセミ ナーの開催	見本市・ 展示会 サポート	その他の 支援	支援の必要 はない
全体	41 100.0	17 41.5	12 29.3	10 24.4	6 14.6	4 9.8	3 7.3	3 7.3	12 29.3
製造業	29 100.0	10 34.5	9 31.0	6 20.7	4 13.8	3 10.3	3 10.3	3 10.3	9 31.0
建設業	4 100.0	3 75.0	-	1 25.0	2 50.0	-	-	-	1 25.0
卸売業, 小売業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	2 50.0
サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	-	1 25.0	-	-	-

(8) 今後展開を希望する国や地域

- 「ベトナム」が35.5%と最も多く、次いで「インド」、「北米」、「欧州」がともに29.0%と多かった。
- “21～100人”では「ベトナム」、「欧州」が各6社で最も多く、“製造業”では「欧州」が8社と最も多かった。

今後展開を希望する国や地域

(n=31、単位：%)



※「その他」の国や地域

特に国・地域は問わない(2件)／取引先の展開国(2件)／韓国、台湾、香港、マカオ、カンボジア、タイ、シンガポール、東ティモール、トルコ(各1件)

規模別・業種別集計

〈従業員規模別〉

上段:度数 下段:%	合計	ベトナム	インド	北米	欧州	インド ネシア	マレーシア	フィリピン	その他
全体	31 100.0	11 35.5	9 29.0	9 29.0	9 29.0	7 22.6	4 12.9	4 12.9	9 29.0
101人以上	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	3 27.3
21～100人	19 100.0	6 31.6	4 21.1	5 26.3	6 31.6	4 21.1	2 10.5	2 10.5	6 31.6
20人以下	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-

〈業種別〉

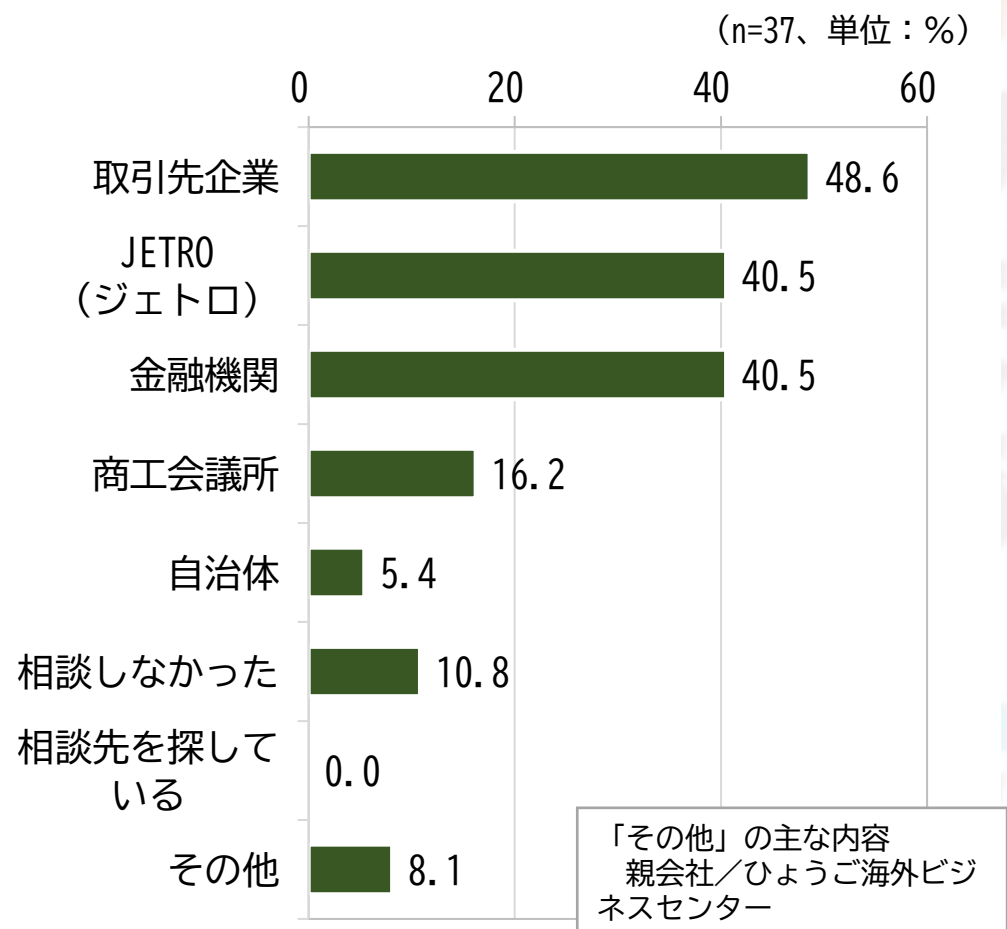
上段:度数 下段:%	合計	ベトナム	インド	北米	欧州	インド ネシア	マレーシア	フィリピン	その他
全体	31 100.0	11 35.5	9 29.0	9 29.0	9 29.0	7 22.6	4 12.9	4 12.9	9 29.0
製造業	22 100.0	6 27.3	6 27.3	6 27.3	8 36.4	5 22.7	2 9.1	1 4.5	5 22.7
建設業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0
卸売業, 小売業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-	1 33.3
サービス業	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	1 50.0	2 100.0

※Ⅲ(1)で「海外展開を行っておらず、関心もない」と回答した企業を除く。

(9) 海外展開について相談した（したい）機関

- 「取引先企業」が48.6%と最も多く、次いで「JETRO」及び「金融機関」がともに40.5%であった。
- “21～100人”及び“製造業”では、「JETRO」や「金融機関」の割合が相対的に高くなった。

海外展開について相談した（したい）機関



規模別・業種別集計

〈従業員規模別〉

上段:度数 下段:%	合計	取引先企業	JETRO (ジェトロ)	金融機関	商工会議所	自治体	相談しな かった	相談先を 探している	その他
全体	37 100.0	18 48.6	15 40.5	15 40.5	6 16.2	2 5.4	4 10.8	-	3 8.1
101人以上	14 100.0	10 71.4	2 14.3	4 28.6	1 7.1	1 7.1	2 14.3	-	1 7.1
21～100人	21 100.0	7 33.3	13 61.9	11 52.4	5 23.8	1 4.8	1 4.8	-	2 9.5
20人以下	2 100.0	1 50.0	-	-	-	-	1 50.0	-	-

〈業種別〉

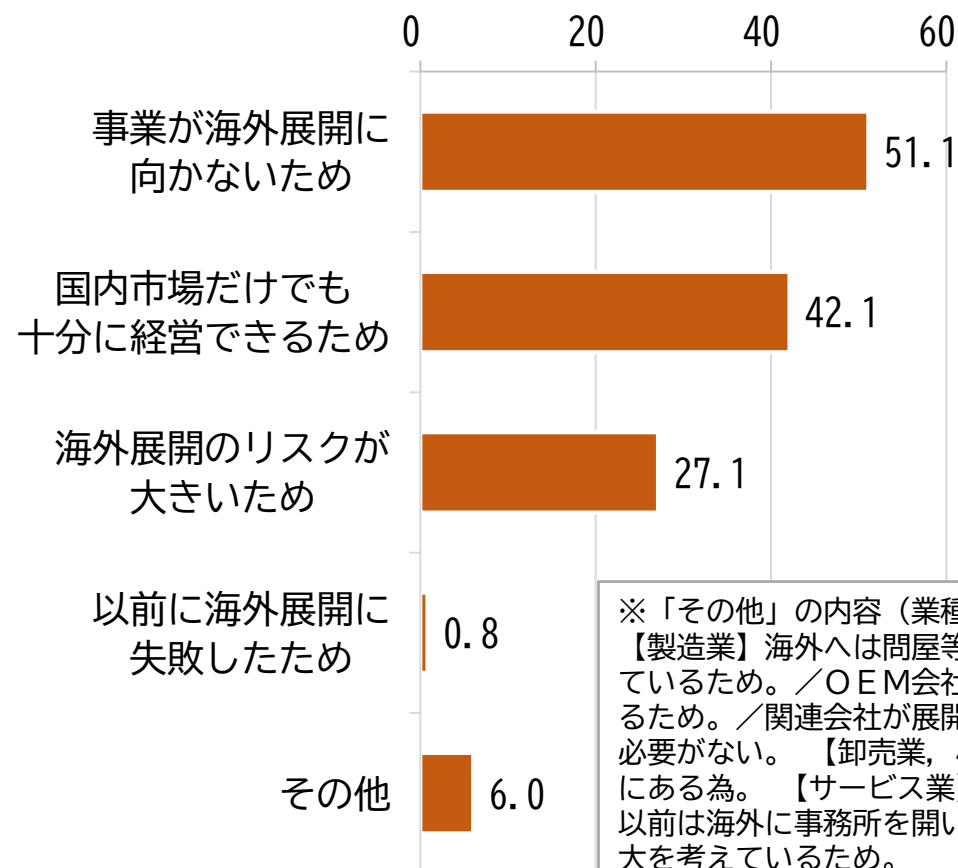
上段:度数 下段:%	合計	取引先企業	JETRO (ジェトロ)	金融機関	商工会議所	自治体	相談しな かった	相談先を 探している	その他
全体	37 100.0	18 48.6	15 40.5	15 40.5	6 16.2	2 5.4	4 10.8	-	3 8.1
製造業	27 100.0	12 44.4	13 48.1	12 44.4	5 18.5	1 3.7	3 11.1	-	2 7.4
建設業	4 100.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	1 25.0
卸売業, 小売業	3 100.0	3 100.0	-	-	-	1 33.3	-	-	-
サービス業	3 100.0	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-

(10) 海外展開に関心がない理由

- 海外展開に関心がない企業では、「事業が海外展開に向かないため」が51.1%と最も多かった。
- “101人以上”、“建設業”では、「国内市場だけでも十分に経営できるため」の割合が最も高かった。

海外展開に関心がない理由

(n=133、単位：%)



※「その他」の内容（業種別）
 【製造業】海外へは問屋等を通して間接的に販売しているため。／OEM会社で、国内のみの仕事であるため。／関連会社が展開しているため、当社では必要がない。【卸売業、小売業】本社がアメリカにあるため。【サービス業】完全下請業のため。／以前は海外に事務所を開いたが、今は国内市場の拡大を考えているため。

規模別・業種別集計

〈従業員規模別〉

上段:度数 下段:%	合計	事業が海外展開に向かないため	国内市場だけでも十分に経営できるため	海外展開のリスクが大きい	以前に海外展開に失敗したため	その他
全体	133 100.0	68 51.1	56 42.1	36 27.1	1 0.8	8 6.0
101人以上	16 100.0	5 31.3	9 56.3	3 18.8	1 6.3	2 12.5
21～100人	96 100.0	50 52.1	38 39.6	30 31.3	-	5 5.2
20人以下	21 100.0	13 61.9	9 42.9	3 14.3	-	1 4.8

〈業種別〉

上段:度数 下段:%	合計	事業が海外展開に向かないため	国内市場だけでも十分に経営できるため	海外展開のリスクが大きい	以前に海外展開に失敗したため	その他
全体	133 100.0	68 51.1	56 42.1	36 27.1	1 0.8	8 6.0
製造業	46 100.0	22 47.8	19 41.3	11 23.9	1 2.2	4 8.7
建設業	31 100.0	16 51.6	21 67.7	7 22.6	-	-
卸売業、小売業	17 100.0	8 47.1	4 23.5	6 35.3	-	1 5.9
サービス業	39 100.0	22 56.4	12 30.8	12 30.8	-	3 7.7

※Ⅲ(1)で「海外展開を行っておらず、関心もない」と回答した企業のみ。